



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東  
 コード番号 7314 URL https://www.odawarakiki.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 明義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐藤 健一 TEL 0465-23-0121  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

## (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,687	—	25	—	30	—	△42	—
2021年12月期	3,583	△25.0	168	△10.6	188	△12.1	99	△24.8

（注）包括利益 2022年12月期 △28百万円（－％） 2021年12月期 102百万円（3.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△13.60	—	△1.1	0.5	0.5
2021年12月期	32.03	—	2.6	3.2	4.7

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	5,416	3,735	69.0	1,192.23
2021年12月期	6,023	3,903	64.8	1,250.95

（参考）自己資本 2022年12月期 3,735百万円 2021年12月期 3,903百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	375	△129	△450	1,919
2021年12月期	131	△245	369	2,124

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	46.8	1.2
2022年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	—	1.2
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00		46.4	

## 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	932	△61.5	△513	—	△513	—	△359	—	△115.02
通期	4,341	△7.4	152	500.9	153	402.9	101	—	32.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	3,134,300株	2021年12月期	3,121,600株
2022年12月期	1,012株	2021年12月期	989株
2022年12月期	3,129,471株	2021年12月期	3,117,145株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2023年2月16日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
(1) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、品質保証部にかかる人件費・経費の表示方法を、「売上原価」から「販売費及び一般管理費」に変更し、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値で分析を行っております。

また、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、比較対象となる前連結累計期間の収益認識基準が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記

（5） 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されました。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、設備投資に対して依然として慎重姿勢であることから低調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは地域連携ICカードの導入に関する需要等の取り込み、キャッシュレス決済事業の需要等の取り込みに努めてまいりました。しかし、新500円硬貨改造需要の大幅な減少や材料費の急騰等の影響を避けることは難しく、利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,687,465千円（前期は3,583,683千円）、営業利益は25,433千円（前期は168,302千円）、経常利益は30,561千円（前期は188,373千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は42,575千円（前期は99,857千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

#### （運賃収受機器事業）

運賃収受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃収受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は4,275,159千円（前期は3,143,580千円）、営業利益は23,510千円（前期は140,547千円）となりました。売上高については、地域連携ICカードの導入に関する需要等の取り込みから増加しました。利益面については、材料費の急騰等により原価が増加した結果、減益となりました。

#### （システム開発事業）

システム開発事業においては主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

当事業における売上高は721,628千円（前期は650,463千円）、営業利益は24,908千円（前期は25,738千円）となりました。売上高については、親会社向けのソフトウェア売上が増加したことから、増収となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて659,797千円減少し、4,253,323千円となりました。これは主に、現金及び預金が205,232千円、仕掛品が239,156千円、売上債権が85,234千円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて52,519千円増加し、1,163,190千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が38,368千円、のれんが32,506千円減少した一方で、建物及び構築物が180,538千円増加したことによるものであります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて347,074千円減少し、1,141,819千円となりました。これは主に、短期借入金が350,000千円減少したことによるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて92,077千円減少し、539,107千円となりました。これは主に、長期借入金が53,484千円、退職給付に係る負債が30,177千円減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて168,125千円減少し、3,735,587千円となりました。これは主に、利益剰余金が188,623千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ205,232千円減少し（前期は256,475千円の増加）、1,919,284千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は375,017千円（前期は131,988千円の収入）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少30,177千円、その他の負債の減少49,513千円により資金が減少いたしました。棚卸資産の減少204,030千円、その他の資産の減少116,138千円により資金が増加したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は129,605千円（前期は245,391千円の支出）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入80,000千円により資金が増加いたしました。有形固定資産の取得による支出193,979千円により資金が減少したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は450,643千円（前期は369,879千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少350,000千円及び長期借入金の返済による支出53,484千円により資金が減少したものであります。

## (4) 今後の見通し

## ① 全般的状況

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、半導体をはじめとした部品・原材料の供給不足や供給網の混乱、ロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格高騰等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります、路線バス業界においても景気が持ち直していく事が期待されます。MaaS (Mobility as a Service : あらゆる公共交通機関をIT技術を用いてシームレスに結びつけ、人々が効率的・便利に移動できる) に代表される変革が、これまで以上の早さで変化していき、当社を取り巻く事業環境も大きく変化することと予想されます。

既存の運賃収受機器事業においては、売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減により、収益状況の改善に努めてまいります。加えて、事業環境の変化を見据えて長期的な事業拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高4,341百万円、営業利益152百万円、経常利益153百万円、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円を見込んでおります。

## ② 会社の対処すべき課題

当社グループでは、収益の安定化及び持続的な成長を目指し、2025年までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記2点の項目を重点施策として定めております。

## (a) 成長事業の創出

当社は、バス市場向けの運賃収受システムを中心に事業を拡大してまいりました。しかし、同市場の成熟度が高まっていることや、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、2019年12月期の首都圏ICカード化をピークに、従来型の運賃箱を主体とする事業だけでは、持続的に成長することは難しいと認識しています。

一方、近年のDX (Digital Transformation) による社会と市場の大きな変化を、当社は新たな事業機会と捉えて、成長事業の創出に取り組んでいます。

## ① キャッシュレス決済事業の強化と加速

我が国のライフスタイルにおいても、かつての現金決済主体からクレジット決済等のキャッシュレス化が着実に拡大しています。当社が事業領域としているバス市場においても、バス利用客様の利便性向上はもちろんのこと、新型コロナウイルス感染症予防等を目的に、タッチ決済やQR決済が黎明期を迎えています。2020年7月、茨城交通様の運行する高速バスの車内において導入された「日本初! Visaのタッチ決済」において、当社がキャッシュレス運賃収受システム（当社商品名SELF）をご提供して以降、キャッシュレス決済ニーズの拡がりに様々な形で貢献しています。今後は、キャッシュレス決済に関連する品揃えやアプリケーションを強化することで、事業者様の経営課題に対するソリューション提案の幅を広げてまいります。

## ② データサービスの事業化

日本においては、MaaSの商用化・普及に向けた実証実験が全国各地で行われています。MaaSは、社会インフラのあり方を大きく変革するものですが、当社は移動そのものの効率化ではなく、人々の移動を通じて得られる多彩なバスの利用データを集約・価値化することで移動需要の予測や運行計画の最適化等、事業者様の経営効率向上ニーズに着眼したデータサービスの事業化（当社商品名ONE）を構想しています。少子高齢化が加速する一方、自家用車によらない移動手段や医療の提供等、地域住民の生活水準を一定程度に維持しなければならないという、待ったなしの社会的課題にソリューションを提供してまいります。

## ③ 「新規事業推進室」の設立

少子高齢化に加えて、コロナ禍で公共交通事業者様の経営がよりいっそう厳しくなっており、もはや事業者様の自助努力だけでは公共交通サービスの維持が困難となってきています。路線バス運行に知見を持つ当社が移動ニーズと運行コストの適正化を実現するための分析データなど、価値あるデータを提供することで地域の社会的な課題解決に貢献してまいります。中期経営計画2025以降の持続的成長を見据えて、社会的な課題解決に着眼した新たな事業創造をミッションとした「新規事業推進室」を2023年1月に設立いたしました。

## (b) 継続的な成長投資の実行

成長事業を創出するためには、継続的にR&D等の成長投資を実行しなければなりません。

当社は、中期技術戦略と位置付けた「小田原機器グループ技術ビジョン2025」に基づいてR&D投資を実行しています。具体的には、「基本技術戦略（センシング技術）」によってバス市場向け運賃収受システムの競争力強化に取り組んでいます。同時に、「拡張技術戦略（コミュニケーション技術）」によって、社会や市場の変化に伴って顕在化しつつある新たなニーズを踏まえて、クラウドやデータサイエンス技術等を強化しています。

これらの諸課題に取り組むことで事業者の経営課題を解決し、新たな付加価値を提供するとともに、社会に対してストレスフリーな交通利用環境を提供してまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円を配当することといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、2023年3月23日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当15円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,124,517	1,919,284
受取手形及び売掛金	1,505,265	1,413,181
電子記録債権	16,950	23,799
有価証券	79,991	—
商品及び製品	—	33,188
仕掛品	668,628	429,471
原材料	394,435	396,373
その他	135,513	49,458
貸倒引当金	△12,180	△11,434
流動資産合計	4,913,121	4,253,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	371,575	581,179
減価償却累計額	△230,343	△259,409
建物及び構築物 (純額)	141,232	321,770
機械装置及び運搬具	16,579	16,579
減価償却累計額	△16,391	△16,455
機械装置及び運搬具 (純額)	187	124
工具、器具及び備品	795,260	696,776
減価償却累計額	△706,854	△646,739
工具、器具及び備品 (純額)	88,405	50,036
土地	379,971	379,971
リース資産	—	8,640
減価償却累計額	—	△360
リース資産 (純額)	—	8,280
建設仮勘定	55,893	—
有形固定資産合計	665,690	760,183
無形固定資産		
のれん	67,297	34,790
顧客関連資産	7,800	6,600
ソフトウェア	77,283	72,386
その他	5,962	6,439
無形固定資産合計	158,343	120,216
投資その他の資産		
投資有価証券	164,078	186,026
繰延税金資産	53,060	41,340
その他	93,683	80,575
貸倒引当金	△24,186	△25,151
投資その他の資産合計	286,636	282,790
固定資産合計	1,110,670	1,163,190
資産合計	6,023,792	5,416,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,061	248,366
電子記録債務	251,492	267,541
短期借入金	630,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	53,484	53,484
リース債務	—	1,440
未払法人税等	56,834	15,346
賞与引当金	48,906	33,457
製品保証引当金	70,150	61,651
受注損失引当金	706	—
その他	211,256	180,531
流動負債合計	1,488,893	1,141,819
固定負債		
長期借入金	275,806	222,322
リース債務	—	6,840
役員退職慰労引当金	6,693	5,227
退職給付に係る負債	258,955	228,777
資産除去債務	19,677	19,759
その他	70,053	56,181
固定負債合計	631,185	539,107
負債合計	2,120,078	1,680,926
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,328	333,459
資本剰余金	310,328	313,459
利益剰余金	3,212,582	3,023,958
自己株式	△513	△525
株主資本合計	3,852,726	3,670,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,986	65,235
その他の包括利益累計額合計	50,986	65,235
純資産合計	3,903,713	3,735,587
負債純資産合計	6,023,792	5,416,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,583,683	4,687,465
売上原価	2,209,489	3,628,963
売上総利益	1,374,193	1,058,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,907	101,453
給料手当及び賞与	418,160	355,988
賞与引当金繰入額	19,846	13,972
退職給付費用	20,868	22,768
役員退職慰労引当金繰入額	1,785	1,593
製品保証引当金繰入額	43,773	36,487
研究開発費	235,091	77,313
のれん償却額	34,418	32,506
その他	350,038	390,983
販売費及び一般管理費合計	1,205,891	1,033,068
営業利益	168,302	25,433
営業外収益		
受取利息	459	44
受取配当金	3,144	3,397
受取手数料	3,346	5,059
受取保険料	8	2,350
助成金収入	14,899	—
貸倒引当金戻入額	1,850	—
その他	3,125	1,943
営業外収益合計	26,834	12,795
営業外費用		
支払利息	3,736	3,666
支払手数料	2,999	3,999
その他	26	0
営業外費用合計	6,762	7,666
経常利益	188,373	30,561
特別利益		
固定資産売却益	—	6,953
特別利益合計	—	6,953
特別損失		
固定資産除却損	2,839	0
減損損失	28,088	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,710
原状回復費用	10,000	—
特別損失合計	40,927	3,710
税金等調整前当期純利益	147,446	33,805
法人税、住民税及び事業税	55,142	28,123
法人税等調整額	△7,553	48,256
法人税等合計	47,589	76,380
当期純利益又は当期純損失(△)	99,857	△42,575
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	99,857	△42,575

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	99,857	△42,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,072	14,249
その他の包括利益合計	3,072	14,249
包括利益	102,929	△28,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102,929	△28,326
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	327,160	307,160	3,159,362	△513	3,793,169	47,914	47,914	3,841,083
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高								
当期変動額								
新株の発行	3,168	3,168			6,336			6,336
剰余金の配当			△46,636		△46,636			△46,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,857		99,857			99,857
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						3,072	3,072	3,072
当期変動額合計	3,168	3,168	53,220	—	59,557	3,072	3,072	62,629
当期末残高	330,328	310,328	3,212,582	△513	3,852,726	50,986	50,986	3,903,713

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	330,328	310,328	3,212,582	△513	3,852,726	50,986	50,986	3,903,713
会計方針の変更による 累積的影響額			△99,239		△99,239			△99,239
会計方針の変更を反映し た当期首残高	330,328	310,328	3,113,343	△513	3,753,487	50,986	50,986	3,804,473
当期変動額								
新株の発行	3,130	3,130			6,261			6,261
自己株式の取得				△11	△11			△11
剰余金の配当			△46,809		△46,809			△46,809
親会社株主に帰属する 当期純利益			△42,575		△42,575			△42,575
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						14,249	14,249	14,249
当期変動額合計	3,130	3,130	△89,384	△11	△83,135	14,249	14,249	△68,886
当期末残高	333,459	313,459	3,023,958	△525	3,670,351	65,235	65,235	3,735,587

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	147,446	33,805
減価償却費	98,519	135,546
減損損失	28,088	—
原状回復費用	10,000	—
のれん償却額	34,418	32,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,468	△15,449
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△61,236	△8,498
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△114	△706
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,566	△30,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,785	△1,466
受取利息及び受取配当金	△3,604	△3,441
支払利息	3,736	3,666
受取保険料	△8	△2,350
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,953
固定資産除却損	2,839	0
ゴルフ会員権評価損	—	3,710
売上債権の増減額 (△は増加)	241,474	84,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77,364	204,030
その他の資産の増減額 (△は増加)	△84,053	116,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△267,697	98,353
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,214	△49,513
その他	—	△141,973
小計	132,628	451,713
利息及び配当金の受取額	3,652	3,458
利息の支払額	△3,872	△3,465
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△421	△76,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,988	375,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△316,885	△193,979
有形固定資産の売却による収入	—	7,000
無形固定資産の取得による支出	△28,208	△24,622
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,503	△1,509
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	80,000
その他	1,205	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,391	△129,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	250,000	△350,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,480	△53,484
配当金の支払額	△46,640	△46,787
その他	—	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,879	△450,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,475	△205,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,041	2,124,517
現金及び現金同等物の期末残高	2,124,517	1,919,284

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当社が支給品を実質的に買い戻す義務を負っている場合、当該支給品を棚卸資産として認識するとともに、有償支給残高を有償支給取引に係る負債として認識するよう変更しております。この結果、流動資産の「原材料」が1,559千円、流動負債の「その他」が1,559千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が594,383千円増加、売上原価は467,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ127,256千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は99,239千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当連結会計年度の期首より、連結損益計算書で従来、「売上原価」として計上していた品質保証部の人件費・経費を、「販売費及び一般管理費」として計上しております。この変更は、品質保証部の業務内容が、主にアフターサービス費用の低減に向けた品質管理体制の見直し等となっていることを踏まえ、「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた2,299,023千円のうち、「給与手当」69,113千円、「賞与引当金繰入額」2,838千円、「退職給付費用」3,145千円、「その他」14,435千円を「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「運賃収受機器事業」、「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃収受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,143,357	440,325	3,583,683	—	3,583,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	222	210,137	210,360	△210,360	—
計	3,143,580	650,463	3,794,043	△210,360	3,583,683
セグメント利益	140,547	25,738	166,286	2,016	168,302
セグメント資産	5,619,080	459,007	6,078,088	△54,296	6,023,792
その他の項目					
減価償却費	95,145	2,174	97,319	—	97,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,365	2,743	339,109	—	339,109

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額2,016千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△54,296千円は、主にセグメント間取引消去であります。

## Ⅱ 当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,974	412,490	4,687,465	—	4,687,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	309,137	309,322	△309,322	—
計	4,275,159	721,628	4,996,787	△309,322	4,687,465
セグメント利益	23,510	24,908	48,419	△22,986	25,433
セグメント資産	5,085,124	483,968	5,569,092	△152,578	5,416,514
その他の項目					
減価償却費	131,686	2,659	134,346	—	134,346
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,596	4,229	215,826	—	215,826

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△22,986千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△152,578千円は、主にセグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (千円)	関連するセグメント名
神戸市交通局	565,032	運賃收受機器事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
モバイルクリエイト株式会社	700,054	運賃收受機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
減損損失	28,088	—	—	28,088

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	7,648	26,770	—	34,418
当期末残高	5,736	61,560	—	67,297
(顧客関連資産)				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	7,800	—	7,800

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	運賃收受機器事業	システム開発事業	全社・消去	合計
（のれん）				
当期償却額	5,736	26,770	—	32,506
当期末残高	—	34,790	—	34,790
（顧客関連資産）				
当期償却額	—	1,200	—	1,200
当期末残高	—	6,600	—	6,600

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）及び当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり純資産額	1,250円95銭	1,192円23銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	32円03銭	△13円60銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	99,857	△42,575
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	99,857	△42,575
普通株式の期中平均株式数（株）	3,117,145	3,129,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

（1）役員の変動

該当事項はありません。